

大和市長 あて

記入例

施設等利用費請求書（償還払い用・振込口座指定用）

文字・数字等の訂正は二重取消線で訂正をお願いします。
消せるボールペン等での記載は一切認められません。

に基づき、施設等利用費の給付につ
り込んでく **同意事項を必ず確認の上、
ご記入ください。**

1. 請求者と対象児童が、大和市内に居住していることを大和市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを大和市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を大和市が対象施設に確認すること。
4. 対象児童の認定区分が法第30条の4第3号の場合、課税状況を大和市が確認すること。
5. 認定内容及び請求内容が事実と相違した場合は、
または支給した施設等利用費の返還が生じる場合

**子育てのための施設等利用給付認定通知書に
記載されている保護者をご記入ください。**

1. 保護者（請求者）（子育てのための施設等利用給付認定通知書に記載されている保護者を記入してください。）

| | |
|------|---------------|
| フリガナ | ヤマト タロウ |
| 氏名 | 大和 太郎 |
| 生年月日 | 平成2 年 4 月 1 日 |
| 住所 | 大和市〇〇 〇-〇-〇 |
| 連絡先 | 000-0000-0000 |

転居した場合には別途変更申請書が
必要となります。

2. 対象児童

| | |
|------|---|
| フリガナ | ヤマト イチロウ |
| 氏名 | 大和 一郎 |
| 生年月日 | 平成31 年 4 月 1 日 |
| 認定区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 法第30条の4第2号 <input type="checkbox"/> 法第30条の4第3号 |

子育てのための施設等利用給付認定
通知書に記載されている認定区分を
ご記入ください。

3. 施設等利用費請求金額

| | |
|------|-----------|
| 請求金額 | 107,000 円 |
|------|-----------|

裏面の「合計金額」と同じ額が入り
ます。なお、請求金額の二重線によ
る訂正は受付できません。

4. 委任（口座名義人が保護者（請求者）でない場合は必ず保護者（請求者）の氏名を記入してください。）
この請求に係る施設等利用費の受領を下記の者（口座名義人）に委任します。

| | | | |
|---------------------|--|-----|-------|
| 委任者氏名 (保護者(請求者)) | | 委任日 | 年 月 日 |
|---------------------|--|-----|-------|

保護者（請求者）と振込先口座名義人が異なる場合、保護者（請求者）の氏
名、委任日（請求日と同日または請求日より前の日）をご記入ください。

5. 振込先（必ずすべて）

| | | | | | | | | | |
|-------|-------------|--------------|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融機関名 | 〇〇銀行 | 金融機関番号 | 0 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 支店名 | 〇〇〇〇 | 支店番号 | 0 | 1 | 2 | | | | |
| 預金種目 | 普通(総合) 2 当座 | 口座番号 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| フリガナ | ヤマト タロウ | 口座名義人 連絡先 | | | | | | | |
| 口座名義 | 大和 太郎 | | | | | | | | |

※請求書は請求者自身の口座又は委任した場合には委任された方の口座及び連絡先を記入します。

6. 利用した施設名と所在地を必ず記入し、該当する施設区分を丸で囲んでください。

| | | | | |
|---|-----|---|------|--|
| ① | 施設名 | 〇〇〇〇保育園 | 施設区分 | 認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業 |
| | 所在地 | 〇〇市〇〇〇 〇-〇-〇 ●●ビル■階 | | |
| ② | 施設名 | 〇〇〇〇施設 | 施設区分 | 認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業 |
| | 所在地 | 〇〇市〇〇〇 〇-〇-〇 ●●ビル■階 | | |
| ③ | 施設名 | | 施設区分 | 認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業 |
| | 所在地 | 領収書兼提供証明書（施設が発行するものです）に記載されている施設名・住所を正確に記入します。 施設区分は分からなければ記載は必要ありません。 | | |
| ④ | 施設名 | | | |
| | 所在地 | | | |
| ⑤ | 施設名 | | | 領収書兼提供証明書が支払った利用料分、月毎に揃っているか必ず確認してください。 |
| | 所在地 | | | |

7. 施設等利用費の請求内訳（利用した施設等が発行した提供証明書を必ず添付してください。）

| 利用年月※1 | 認可外保育施設等 | | 在籍施設の預かり保育事業 | | | 受領済額 (e) | 算定額※5 |
|---|----------------------|--------------|--------------------|----------|--------------|-------------|----------|
| | 支払った 利用料※2 (a) | 上限額※3 (b) | 支払った 利用料 (c) | 利用 日数 | 上限額※4 (d) | | |
| 年 4 月 | 円 | | | | | | |
| 年 5 月 | 円 | | | | | | |
| 年 6 月 | 円 | | | | | | |
| 請求対象期間(3か月分)を記載 | | | | | | | |
| 年 9 月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和5 年 10 月 | 45,000 円 | 37,000 円 | 円 | 日 | 円 | 円 | 37,000 円 |
| 令和5 年 11 月 | 33,000 円 | 37,000 円 | 円 | 日 | 円 | 円 | 33,000 円 |
| 令和5 年 12 月 | 53,000 円 | 37,000 円 | 円 | 日 | 円 | 円 | 37,000 円 |
| 年 1 月 | 円 | 円 | | | | | 円 |
| 年 2 月 | 円 | 円 | | | | | 円 |
| 領収書兼提供証明書に記載された月毎の利用料の支払額を記載 | | | | | | | |
| 算定額が上限額に満たない場合には記入方法をお伝えしますのでご連絡ください。 算定額は上限額を超えることはありません。 | | | | | | | |
| 合計金額 | | | | | | 107,000 円 | |

※1 請求する利用年月のみを記入してください。

※2 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業に支払った利用料の合計額を記入してください。

※3 法第30条の4の認定種別が第2号の場合は37,000円、第3号の場合は42,000円を記入してください。ただし、月途中で転入転出する等、認定期間が月途中で開始・終了する場合は次の金額を記入し、月途中で認定期間が開始した場合 37,000 (42,000) 円×認定開始日からの日数÷その月の日数、月途中で認定期間が終了した場合 37,000 (42,000) 円×認定終了日までの日数÷その月の日数。また、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の幼稚園と認可外保育施設等を併用しているときの上限額は、37,000円を11,300円、42,000円を16,300円に置き換えてください。

※4 次の金額を記入してください。

- ・法第30条の4の認定種別が第2号の場合は、450円に利用日数を乗じた額
- ・法第30条の4の認定種別が第3号の場合は、450円に利用日数を乗じた額

※5 次の金額を比較して小さい方からeを差し引いた額を記入してください。

- ・aとbを比較して小さい方とcとdを比較して小さい方の合計額
- ・bとdを比較して大きい方

算定額（3か月分）の総額となります。

請求書に不備がある、又は提出期日を経過した場合には支払期日にお支払いができません。その場合には次の支払期日が支払日となりますので予めご了承ください。